

# 貸出金科目別残高

(単位:百万円) 1. 中間期末残高

		平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		国内業務部門 国際業務部門 合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
	手形貸付	39,288	_	39,288	37,183	_	37,183
貸	証書貸付	845,754	_	845,754	896,751	_	896,751
出	当座貸越	71,498	_	71,498	73,293	_	73,293
金	割引手形	8,371	_	8,371	6,576	_	6,576
	合計	964,913	_	964,913	1,013,804	_	1,013,804

2. 平均残高 (単位:百万円)

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門 国際業務部門 合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
	手形貸付	35,937	_	35,937	33,631	_	33,631
貸	証書貸付	834,771	_	834,771	872,309	_	872,309
出	当座貸越	57,400	_	57,400	57,219	_	57,219
金	割引手形	8,646	_	8,646	7,083	_	7,083
	合計	936,755	_	936,755	970,244	_	970,244

# 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

			平成27年9月30日
	貸出金	116,117	115,563
1年以下	うち変動金利		
	うち固定金利		
4	貸出金	67,757	82,768
1年超 3年以下	うち変動金利	16,857	22,348
3-21	うち固定金利	50,899	60,419
	貸出金	105,293	117,235
3年超 5年以下	うち変動金利	36,844	40,125
37%1	うち固定金利	68,448	77,109
	貸出金	106,946	110,365
5年超 7年以下	うち変動金利	39,893	36,145
/ <del>-</del> %1	うち固定金利	67,052	74,219

			(単位・日万円)
区 分		平成26年9月30日	平成27年9月30日
	貸出金	533,788	570,748
7年超	うち変動金利	141,483	154,480
	うち固定金利	392,305	416,267
#222 6 4 14	貸出金	35,010	17,124
期間の定め のないもの	うち変動金利	12,317	14
0),60,00)	うち固定金利	22,693	17,109
	貸出金	964,913	1,013,804
合 計	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

# 業種別貸出金状況

(単位:百万円、%)

	平成26年	平成26年9月30日		9月30日
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	964,913	100.00	1,013,804	100.00
製造業	93,518	9.69	96,913	9.55
農業、林業	1,912	0.20	1,869	0.18
漁業	3	0.00	2	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	528	0.05	495	0.05
建設業	61,489	6.37	62,908	6.21
電気・ガス・熱供給・水道業	2,173	0.23	2,159	0.21
情報通信業	4,003	0.41	4,435	0.44
運輸業、郵便業	21,957	2.28	23,441	2.31
卸売業、小売業	77,590	8.04	73,810	7.28
金融業、保険業	69,865	7.24	94,774	9.35
不動産業、物品賃貸業	169,409	17.56	176,497	17.41
各種サービス業	107,001	11.09	107,125	10.57
地方公共団体	104,877	10.87	122,827	12.12
その他	250,578	25.97	246,539	24.32
合計	964,913	100.00	1,013,804	100.00

#### 貸出金使途別内訳

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	446,961	46.32	446,308	44.02
運転資金	517,951	53.68	567,496	55.98
	964,913	100.00	1,013,804	100.00

#### 貸出金担保別残高

(単位:百万円)

(単位:百万円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
自行預金	12,023	9,306
有価証券	1,428	570
債権	324	6,797
商品	_	_
不動産	256,097	90,180
財団	2,165	_
その他	_	_
計	272,038	106,855
保証	524,401	448,541
信用	168,473	458,408
合計	964,913	1,013,804

#### 支払承諾見返担保別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
自行預金	384	79
有価証券	50	_
債権	_	_
商品	_	_
不動産	4,360	723
財団	_	_
その他	_	_
計	4,795	802
保証	3,260	887
信用	369	4,434
승計	8,425	6,124

#### リスク管理債権額(単体)

(単位:百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額	1,257	904
延滞債権額	21,855	20,503
3カ月以上延滞債権額	_	_
貸出条件緩和債権額	3,108	3,020
合計	26,221	24,427

元本補填契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む。) に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該 当ございません。

# リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額	1,439	925
延滞債権額	22,055	20,535
3カ月以上延滞債権額	_	_
貸出条件緩和債権額	3,108	3,020
合計	26,602	24,481

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イから 1. 破缺元規権とは、未収利息を自上しなかった負出金 負債調料を行うためがを除く。以下「未収利息不能工賃出金」という。かりら、広人が広島行う (60和40年収 元弟97年) 第30年第1 現第35年 から 木までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
  2. 延滞債権とは、未収利息不計上員出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
  4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  5. 貸出条件緩利債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞

  - 債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

### 中小企業等に対する貸出金

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
中小企業等貸出金残高(A)	貸出先件数	45,812	46,378
中小正未夺貝正並找高(A)	金額	751,874	749,112
総貸出金残高(B)	貸出先件数	46,000	46,603
松貝山並沒同(D)	金額	964,913	1,013,804
総貸出に占める割合(A)/(B)	貸出先件数	99.59	99.51
松貝山に口のる計口(A)/(b)	金額	77.92	73.89

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
  - 2. 中小企業等とは、資本金 3億円(ただし、卸売業は 1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

# 金融再生法基準による開示債権額

(単位:百万円)

(単位:件、百万円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,406	2,029
危険債権	18,857	19,572
要管理債権	3,108	3,020
≣t	26,372	24,622
正常債権	957,186	1,006,275
合計	983,559	1,030,897

<sup>(</sup>注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の債還及び利息の支払の全部 又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収 利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものでございます。

# 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン残高	229,283	226,301
その他ローン残高	12,063	11,992
合計	241,346	238,294

# 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期		
貸出金償却額	110	94		

#### 特定海外債権残高

該当ございません。

# 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日					
	期首残高	高期中増加額	期中減少額		<b>小朋奶士球</b> 壳	如关战亭	#0-1-100 + n 0 7	期中減少額		<b>小服如士</b> 建宁
			目的使用	その他	中間期末残高	期首残高	期中増加額	目的使用	その他	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,336	1,125	_	* 1,336	1,125	1,249	1,487	_	<b>% 1,249</b>	1,487
個別貸倒引当金	5,334	5,367	449	<b>* 4,885</b>	5,367	4,948	4,806	607	<b>* 4,340</b>	4,806
うち非居住者向け債権分	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	6,671	6,493	449	6,222	6,493	6,198	6,294	607	5,590	6,294

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。